

持続可能な地球環境への取り組み

コミットメント

循環型社会への移行を目指し、脱プラスチックを含めた製品のライフサイクルにおける環境負荷低減への取り組みを進めます。特に温室効果ガスの削減については、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロの実現を目指します。

中長期目標

取り組みテーマ	評価指標	中長期目標		2024年度進捗	取り組み事例
		目標値	達成年度		
脱炭素社会への取り組み	スコープ1+2におけるCO ₂ 排出削減量(2013年度比)	日本、海外におけるCO ₂ 排出量(スコープ1+2)を2013年度比で43%以上の削減	2027年	17.6%削減	P.58
	CO ₂ 排出量ネットゼロの実現	2050年ネットゼロに向けたシナリオが完成している	2027年	海外各社におけるスコープ3算定に組み込み中	P.58
	化石資源由来のバージンプラスチック排出抑制率(2016年度比)	25%以上	2027年	6.3%	P.61
製品の環境配慮	自社基準による環境配慮製品比率	国内商品の90%を環境配慮製品(自社基準クリア)とする	2027年	60.5%	P.61
廃棄物削減	製品・販促物の削減率(2022年度比)	65%以上	2027年	23.3%	P.60

気候変動やプラスチック海洋汚染などの環境問題は深刻さを増しており、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書では、「人間の影響が大気、海洋、陸域を温暖化させてきたことには疑い余地がない」とされ、猛暑や大雨など極端現象の頻発にも人為的な影響が表れていると結論付けられました。生活者や投資家をはじめとするステークホルダーの環境意識も高まっており、これは将来の当社事業の継続性に影響を及ぼす重要な要素と認識しています。当社は、企業として地球環境への取り組みを推進することが、企業価値の向上にもつながると考えております。

取り組み事例 1

TCFD※1提言に基づく開示

当社は、企業市民として社会に貢献しながら、本業を通じたお役立ちの進化と企業価値の創造を目指す中で、気候変動への対応を重要な経営課題と位置付けています。その一環として、2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFD提言の枠組みを活用し、気候変動に関するガバナンスの強化

に取り組むとともに、1.5℃および4℃シナリオなど各種インシナティブが提示するシナリオを参考にシナリオ分析を実施しております。また、気候変動に起因するリスクと機会の抽出、ならびにそれらが当社事業に与える財務的影響の評価を継続的に行っております。

※1 TCFD:Task force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)

ガバナンス

当社は、気候変動への対応をサステナビリティ経営における重要課題と位置付け、マテリアリティの取り組みテーマの一つとしています。気候変動に関する中長期目標※2を策定し、社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会※3(経営層にて構成)、およびその下部委員会において議論を行っています。これらの内容は経営会議および取締役会に付議され、実行状況の把握と審議を通じて、適切な監督とガバナンスの強化を図っております。

※2 「サステナビリティ上の重要課題(マテリアリティ)に関する中長期目標と進捗」P.27をご確認ください。

※3 「サステナビリティ推進体制」P.25をご確認ください。

戦略(機会・リスクの分析)

気候変動課題については、温暖化防止策の状況により、さまざまなシナリオが考えられます。当社グループでは、各種資料を参考に、代表的とされる平均気温「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」※4を参照し、事業経営における移行リスクと物理的リスクの検討を行っています。当社事業のドメインである製品を通じたお役立ちへの影響に関して、リスクと機会、およびそのインパクトを分析し、積極的に取り組んでまいります。

外部サイト

※4 参考とした各種シナリオ例



AR6 Synthesis Report: Climate Change 2023



IPCC > World Energy



World Energy Outlook (WEO)

2022:国際エネルギー機関(IEA)

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会のもと、関連委員会にて気候関連の機会とリスクに関する事業活動への影響度の検討を行った上で、グループ全体の状況把握と対応の検討を行い、サステナビリティ委員会での審議・承認、経営会議、取締役会への報告により、各重要課題(マテリアリティ)、目標に対する進捗管理を行っております。

また、排出量の実績については、グループ全体の自社が使用するエネルギーや電力に由来するCO₂排出量(スコープ1+2)、および日本事業におけるバリューチェーンでのCO₂排出量(スコープ3)を年1回算出し、目標に対する進捗管理を行っており※5、今後、グループ全体での算定・把握に向けた取り組みを進めてまいります。

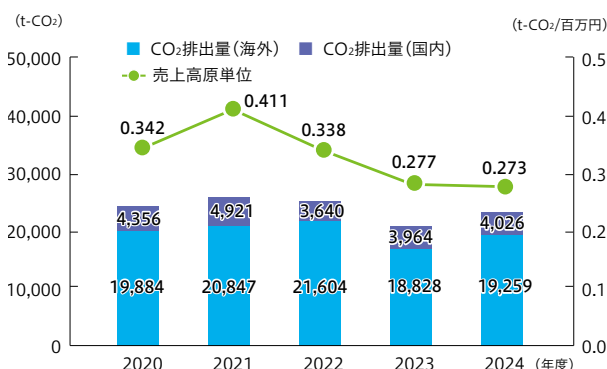
※5 マダムグループ 環境データの5年推移 日本国内におけるサプライチェーン排出量

マダムグループ 環境データの5年推移
日本国内におけるサプライチェーン排出量

事業活動におけるCO₂排出量

2024年度の日本国内および海外におけるCO₂排出量(スコープ1+2)は23,285トンとなり、2013年度比で17.6%の削減となりました。一方で、前年度比では2.2%の増加となっております。

CO₂排出量推移 日本国内・海外(スコープ1+2)

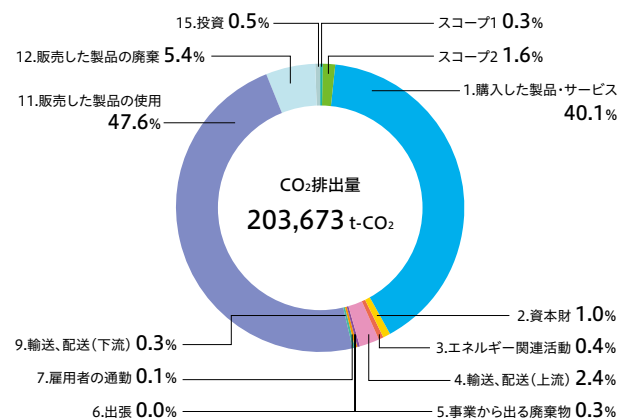


バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定

当社では2018年度より「GHGプロトコル スコープ3基準」に基づき、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の算定を開始しました。

算定により、スコープ3で9割以上を占め、特にカテゴリ1「購入した製品・サービス」、カテゴリ11「販売した製品の使用」時における排出量が多いことが把握できました。

今後は算定精度を向上させるとともに、上記カテゴリの排出量削減につながるような環境配慮製品の開発などを通じ、バリューチェーン全体での環境負荷低減に努めてまいります。



算定対象: 日本国内 算定対象期間: 2024年4月~2025年3月

指標および目標

当社では、持続可能な社会の実現に向けて、GHG排出量の把握(スコープ1、2、3)を進めており、一段の取り組み加速が必要であると考え、策定していた長期目標に加え、その達成に向けた中期目標を2021年12月に策定、グループでの取り組みとして、2022年に実施したシナリオ分析に基づいたリスクと機会における取り組みのロードマップを策定し、その推進を進めております。

グループでのGHG排出量削減

長期目標 ●2050年度において、グループ全体におけるCO₂排出量の「ゼロ」を目指す

中期目標 ●2030年度までに日本国内+海外のスコープ1+2におけるCO₂排出量について、「2013年度比で46%以上の削減」を目指す
●2027年度までに日本国内+海外のスコープ1+2におけるCO₂排出量について、「2013年度比で43%以上の削減」を目指す

関連目標: 製品での環境配慮

長期目標 ●2050年までにマダムグループが販売するすべての商品を100%環境配慮製品とする

中期目標 ●2027年までに国内で販売するマダム商品の90%を環境配慮製品とする

持続可能な地球環境への取り組み

リスクと機会における取り組みのロードマップ

シナリオ	分類	リスク・機会	2023年度	2027年度	2030年度	2050年度
1.5℃ シナリオ	移行 リスク	- 炭素税の導入・上昇 - 再生可能エネルギー電力のエネルギーコストの上昇	スコープ1+2でのCO₂排出量 43%削減 スコープ1+2でのCO₂排出量 46%削減 CO₂排出量 ネットゼロ ※スコープ3を含む			
	機会	- 包装材やプラスチック製品の「持続可能な製品」への移行によるコスト - 市場の変化による収益の減少、事業コストの増加	環境配慮製品の推進 (国内販売商品の環境配慮型化90% (～2027年) ➡ 100%(～2050年))			
4℃ シナリオ	物理的 リスク	- サプライヤーの被害によるサプライチェーンの分断 - 熱波や干ばつでの水不足による事業活動が停滞するリスク	BCP視点でのサプライチェーンの構築			

取り組み状況

2024年度、福岡工場では太陽光パネルの増設を行いました。日本およびインドネシアにおける生産数量の増加により、日本国内および海外におけるCO₂排出量(スコープ1+2)は前年度比2.2%の増加となりました。

製品での環境配慮への取り組みに関しては、環境配慮製品の拡充を進めており、2024年度末時点で、国内で販売する当社製品の60.5%が環境配慮製品となっております。

また、気候変動課題に伴う外気温の上昇による市場での生活者価値の変化への対応として、自社独自技術である「Kai-tech技術」を活用した製品の展開を実施している他、先端汗腺研究の応用にも取り組んでおります。

再生可能エネルギーの活用

「福岡工場・インドネシア工場太陽光パネルの設置」



福岡工場
新生産棟屋上の
太陽光パネル



ファクトリー1(インドネシア)
工場屋上の太陽光パネル



ファクトリー2(インドネシア)
工場屋上の太陽光パネル

「Kai-tech技術」を活用した製品

ギャツビー スペースシャワーペーパー
頭皮用/ボディ用



マングラム ハッピーデオ
ボディシート うるサラ/極冷



「Kai-tech技術」とは

マングラムでは化粧品の機能や使用感の向上を目指して、皮膚における感覚刺激に着目。細胞の感覚センサーTRPチャンネル(トリップチャンネル)を用いた研究に取り組んでいます。「Kai-tech技術」は、その知見を活用し、より心地よい清涼感を徹底追求するマングラムの独自技術です。「ギャツビー スペースシャワーペーパー 頭皮用/ボディ用」については、宇宙での環境下に合わせて、従来の「Kai-tech技術」による心地よい清涼感をベースに、アルコールが使用できない環境でも快適な清涼感を実現できる技術を採用しています。

先端汗腺研究から生まれた製品

(左) ギャツビー EXプレミアムタイプデオドラント
トローロン無香料(医薬部外品)
(右) ギャツビー EXプレミアムタイプデオドラント
トスプレー無香料(医薬部外品)



取り組み事例 2

返品廃棄削減の取り組み

私たちは、廃棄物削減の一環として、商品の返品削減に取り組んでいます。小売業さまとの取り組みに対しては、適切な時期での発注ストップによる在庫管理とマークダウンを活用し削減させています。また、代理店さまとの連携として、定期的な在庫データ取得による在庫管理と過剰在庫防止を

行っております。

引き続き、小売業さま・代理店さまと連携していき、需要予測の精緻化、過剰在庫の発生を防ぐための適正在庫管理を実施してまいります。

取り組み事例 3

製品の環境配慮

私たちマダムグループは、環境配慮を商品価値の一つと位置付け、マダムグループ環境配慮製品基準に則り、社会から共感の得られる価値づくりへの取り組みを進めています。その取り組みの一つとして、私たちが考える環境配慮製品の基準と中長期目標を設定しております。今後は目標に対する進捗状況も確認しながら、持続可能な社会に向

けて環境に配慮した商品づくりを推進してまいります。また、この基準については、今後の国内外の動向や技術的な最新情報、多様なステークホルダーの皆さまからのご意見や期待・要請を参考にさせていただきながら、継続的に更新してまいります。

製品の環境配慮基準

ライフサイクル区分	対応する環境問題	環境配慮基準
原材料調達	生物多様性保全／森林保全	内箱・個箱・能書・説明書などの紙資材に古紙パルプ配合率80%以上の再生紙を使用した製品
		内箱・個箱・説明書などの紙資材にFSC®認証紙を使用した製品
		その他国際的な環境認証制度や指標などをクリアした原料・資材を使用した製品
	気候変動／脱炭素・CO ₂ 削減	容器包装資材に植物由来資材バイオマス度25%以上を使用した製品
		ラミネート包装材に植物由来資材バイオマス度10%以上を使用した製品
		容器包装資材にリサイクル原料使用率25%以上を使用した製品
製品の使用	水資源使用量の削減	ラミネート包装材にリサイクル原料使用率50%以上を使用した製品
		基準品と比較し、使用時にドライヤー使用電力、給湯器ガス使用量など20%以上削減の製品
廃棄	廃棄物の削減	基準品と比較し、本体容器包装資材の削除、または軽量化・薄肉化など10%以上削減の製品
		基準品と比較し、1個箱の削除または軽量化10%以上削減の製品
		本体容器重量と比較し、容器重量が50%以上削減の詰め替え製品
その他	プラスチック廃棄物の削減	石油由来プラスチック樹脂製資材から代替資材（紙・ガラスなど）へ切り替えした製品
		リサイクル循環型経済への対応
その他	リサイクル循環型経済への対応	分別廃棄への対応と単一素材（モノマテリアル）を使用した製品

(注) 1. 上記項目を一つ以上満たす商品を環境配慮製品とする。 2. 基準品は環境理念を改訂した2016年の製品。

(FSC® N003667)

「Reduce」における事例

アルミ缶を使用した「ギャツビー」のヘアスタイリング剤7品において、容器としての性能や(耐圧)強度を保ちながら従来よりもアルミ使用量を削減し軽量化した缶容器を採用しました。対象商品合計での年間削減量は約25トン※1となり、この軽量化に伴う温室効果ガスの削減はCO₂換算で年間約335トン※2となります。

※1 2023年度の出荷実績をもとに算出(スラグでの算出)
スラグ…アルミをコイン状に加工した、缶に形成する前の状態のもの。
※2 2023年度の出荷実績をもとにCO₂換算にて算出



外装削除によるプラスチック削減



「マダム ハッピーデオ フェイスシート」をリニューアルする際に、外装削除により10%以上のプラスチック削減を実現しました。

個別外装の削減

EC限定で販売している3個セットの個別外装をなくしています。



その他の事例は、ウェブサイトをご確認ください。
サステナビリティ>環境(E)>環境配慮商品・販促物